様式第６号（第１１条関係）

年　　月　　日

（宛先）

鳴門市長

住　　所

氏　　名

電話番号

なると新婚世帯家賃補助金交付申請書

　なると新婚世帯家賃補助金の交付を受けたいので、なると新婚世帯家賃補助金交付要綱第１１条の規定により、関係書類を添えて申請します。なお、審査に当たり、市が住民基本台帳の登録及び市税等の納付状況について、必要に応じて調査することに同意します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付申請  月額 | □　月額上限１万円（所得制限あり）  □　月額上限５千円 | | |
| 交付申請  期間 | 年　　　月から　　　　年　　　月まで（計　　　か月分） | | |
| 世帯状況 | 氏名 | 続柄 | 生年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

添付書類

（１）誓約書（様式第７号）

（２）住宅手当支給証明書（様式第８号）

（３）家賃の支払いを証明する書類

（４）認定者及びその世帯構成員全員の市税納税証明書

（５）その他市長が必要と認める書類

様式第７号（第１１条関係）

年　　月　　日

（宛先）

鳴門市長

住　　所

氏　　名　　　　　　　　　㊞

電話番号

誓約書

なると新婚世帯家賃補助金を申請するにあたり、下記のとおり誓約します。

１　次に掲げる誓約事項を全て満たしています。

|  |
| --- |
| 誓約事項 |
| ・自己及び世帯構成員全員は、生活保護法（昭和２５年法律第１４４号）の規定による保護を受けていません。  ・自己及び世帯構成員全員は、市税を滞納していません。  ・自己及び世帯構成員全員は、鳴門市暴力団排除条例（令和２年鳴門市条例１号）に規定する暴力団員又は暴力団員等ではありません。  ・自己及びその配偶者（又はパートナー）は、当該補助金と重複する他の公的給付を受けていません。  ・自己及びその配偶者（又はパートナー）は、過去にこの補助金を受けていません。  ・自己及びその配偶者（又はパートナー）は、なると結婚新生活スタート支援補助金交付要綱（令和６年４月１日施行）第４条第１項第１号又は第３号に規定する補助金の交付を受けていません。 |

２　私は、なると新婚世帯家賃補助金交付要綱第１６条第１項各号のいずれかに該当することとなったときは、同要綱第１７条の規定による補助金の返還命令に従い、既に交付を受けた補助金を返還します。

様式第８号（第１１条関係）

年　　月　　日

（宛先）

鳴門市長

住　　所

名　　称

代表者　　　　　　　　　　　㊞

電話番号

住宅手当支給証明書

次の者の住宅手当支給状況を証明します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象者 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 住宅手当  支給状況 | | * 支給していない |
| * 支給している   支給開始月：　　　　　年　　　月　　　日  住宅手当月額：　　　　　　　　　　　　　円  （手当額内訳）賃貸料：　　　　　　　　　　円  　　　　 　　共益費：　　　　　　　　　　円 |

注意事項

※住宅手当とは、住宅に関して事業主が従業員に支給する手当等の月額です。

※法人の場合は社印を、個人事業主の場合は代表者印を押印してください。

※交付申請期間における支給状況をもれなくご記入ください。

様式第８号（第１１条関係）

年　　月　　日

（宛先）

鳴門市長

住　　所

名　　称

代表者　　　　　　　　　　　㊞

電話番号

住宅手当支給証明書

次の者の住宅手当支給状況を証明します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象者 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 住宅手当  支給状況 | | * 支給していない |
| * 支給している   支給開始月：　　　　　年　　　月　　　日  住宅手当月額：　　　　　　　　　　　　　円  （手当額内訳）賃貸料：　　　　　　　　　　円  　　　　 　　共益費：　　　　　　　　　　円 |

注意事項

※住宅手当とは、住宅に関して事業主が従業員に支給する手当等の月額です。

※法人の場合は社印を、個人事業主の場合は代表者印を押印してください。

※交付申請期間における支給状況をもれなくご記入ください。